

各私立幼稚園設置学校法人理事長 様
(幼稚園型認定こども園を除く)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 5 年度教育支援体制整備事業費交付金に係る事業の募集について（照会）
このことについて、今年度の事業実施予定を把握したいので、貴法人において事業実施計画がある場合には、下記により関係書類を提出願います。

記

1 対象事業

認定こども園等の業務体制への支援

- ①認定こども園等への円滑な移行のための準備支援
- ②補助員等配置による園務の平準化支援

2 対象事業者

- (1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援
幼稚園（子ども・子育て支援新制度移行園を除く）を設置する学校法人
- (2) 補助員等配置による園務の平準化支援
施設型給付を受ける幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く）

3 補助対象経費

- (1) 認定こども園の認可等に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び当該業務にかかる外部への委託費等
- (2) 登園時等における担任教員等の業務を補助するために新たに配置した補助員等の雇上費及び当該業務にかかる外部への委託費等

3 提出書類

- (1) 令和 5 年度特色ある幼児教育等振興費（認定こども園等への円滑な移行のための準備支援）事業計画調書《別紙 5》
- (2) 令和 5 年度特色ある幼児教育等振興費（補助員等配置による園務の平準化支援）事業計画調書《別紙 8》
- (3) 対象経費の根拠となる資料（雇用契約書、労働条件通知書、按分資料、見積書等の写し）

4 提出期限

令和 5 年 8 月 22 日（火） 17 時【必着・厳守】

5 留意事項

(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

- ・交付対象となる園は、認定こども園の認可等を受けること。ただし、原則として、交付決定をした年度内に認定こども園の認可等を受けない場合は、補助条件違反として交付額の返還を命ずること。
- ・本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を雇用する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。
- ・すでに、子ども・子育て支援新制度に移行している私立幼稚園は対象とならない。

(2) 補助員等配置による園務の平準化支援について

- ・補助対象となるのは、朝の登園時等に担任教員等の業務負担を軽減し、園務の平準化を図ることを目的として、交付決定年度に新たに補助員等を配置した場合に限ること。
- ・補助を受けて配置する者は、幼稚園教諭免許状あるいは保育士資格を有する者や教育補助員として勤務経験のある者等、子供の命を預かる業務にあたる知見や経験のある者とするとともに、園長や担任教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築すること。
- ・配置初年度に係る経費のみを補助対象とすること。同一の園に対して2年目以降の経費を補助対象とすることは認められない。
- ・チーム保育加配加算等、人員配置に係る他の補助制度により国費での支援を受けている者に係る重複受給は認められない。
- ・本事業の対象となる業務と他の業務をあわせて行う者を配置する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分がわかるようにすること。
- ・当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。

(3) 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備事業費交付金交付要綱」、「教育支援体制整備事業費交付金実施要領」及び「Q&A」を参照願います。

6 その他

「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領」（県要領）については、今後改正を行う予定です。（改正案は別添のとおり。）

担当：私学振興担当 柚

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp